

平成23年行政事業レビューシート

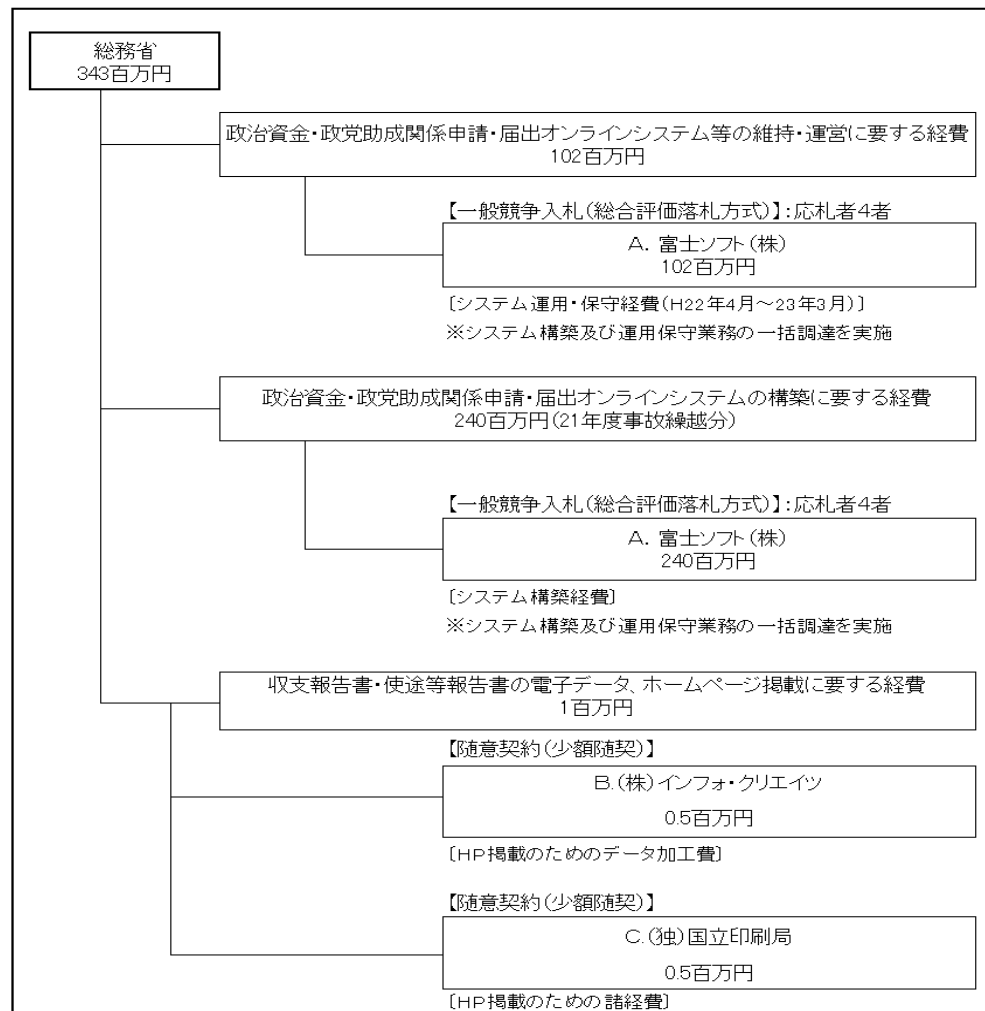
(総務省)

事業名	政治資金・政党助成関係申請・届出オンラインシステム運営等経費		担当部局庁	自治行政局選挙部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度		担当課室	政治資金課		課長 大泉 淳一	
会計区分	一般会計		施策名	IV. 電子政府・電子自治体推進費			
根拠法令(具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条 政治資金規正法第19条の15ほか		関係する計画、通知等	政治資金・政党助成関係業務の業務・システム最適化計画(平成21年1月9日総務省行政情報化推進委員会決定)			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「政治資金・政党助成関係申請・届出オンラインシステム」の構築・運用を行い、総務省や都道府県選挙管理委員会が行う、政治団体の届出事項の告示や政治団体台帳管理、政治資金収支報告書や政党交付金使途等報告書の要旨公表等の事務処理の効率化を図るとともに、政治資金規正法に基づく各種届出及び政治資金収支報告書の提出について、インターネットを利用した手続のオンライン化を実現する。また、収支報告書・使途等報告書の電子的提供により、情報入手に係る国民の利便性向上に努める。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	政治団体の事務負担の軽減、総務省及び都道府県選挙管理委員会の業務の効率化を図るため、①情報システムの保守・運用経費の削減、②オンライン申請の利用拡大、③業務の効率化の3項目を基本理念とした、「政治資金・政党助成関係業務の業務・システムの最適化計画」(以下、「最適化計画」という。)に基づき、「政治資金・政党助成関係申請・届出オンラインシステム」(システムの概要図は別添のとおり)の構築・運用を行うもの。 また、情報入手に係る国民の利便性向上を図るため、総務大臣届出分の政治資金収支報告書及び政党交付金使途等報告書のインターネット公表を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	391	545	116	103	103
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	0	-240	240	0	
	執行額	391	305	356	103	103	
	執行率(%)	336	205	343			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	①届出告示件数(総務大臣分) ②収支報告書要旨告示件数(総務大臣分) ③会計帳簿・収支報告書作成ソフト等DL件数 ※現行システム稼働後(H22.1以降)の件数のみ ④オンライン申請利用件数 ※各種届出及び収支報告書のオンライン提出件数	成果実績	①(件)	2,435	1,627	2,404	—
			②(件)	4,166	3,196	3,616	—
			③(件)	—	4,645	11,643	—
			④(件)	2	38	116	—
達成度	(%)	—	—	—			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	各種届出及び収支報告書に係る業務システム新規登録件数(総務大臣分及び都道府県選管分) ※20年度は旧システムの数値(総務大臣分のみ) ※21年度は21年12月まで総務大臣分のみ(旧システム)、22年1月～3月まで総務大臣分及び都道府県選管分(現行システム)	活動実績(当初見込み)	(件)	6,354	19,654	72,640	—
単位当たりコスト	1,404(円/システム登録件数)		算出根拠	H22年度執行額:102百万円(システム運用経費)/H22年度各種届出及び収支報告書に係る業務システム新規登録件数:72,640件			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	システム運用役務費	66	66				
	システム借料・損料	36	36				
	HP関係役務費	1	1				
	計	103	103				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本システムのうち業務システムに関しては、届出告示や収支報告書要旨告示等に十分に活用されている。ただし、オンラインシステムについては、ユーザーである政治団体の利用が低い状況であるため、引き続き利用率向上に努めていく必要がある。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本システムは、政治資金規正法及び政党助成法に基づく政治団体の各種届出、政治資金収支報告書及び政党交付金使途等報告書の受付、官報告示データ作成等の事務処理を行うために構築・運用しているものである。また、当該事務処理は、法律に基づき、国(総務省)及び都道府県選挙管理委員会において実施しているところである。</p> <p>本システムの構築・運用経費に関しては、一般競争入札(総合評価落札方式)の実施、国庫債務負担行為による複数年契約の締結、平成21年1月に策定された最適化計画に基づく保守・運用条件の見直し等により、旧システムと比較して相当の経費削減を図ったところである。(平成20年度 275百万円 → 平成22年度 102百万円)</p> <p>なお、本システムのうちオンラインシステムは、平成19年12月に議員立法により政治資金規正法が改正され、国会議員関係政治団体に係る収支報告書のオンライン提出の努力義務が規定されたこと等を受けて、従来のシステムを見直し22年1月から運用を開始したところであり、引き続き、国会議員関係政治団体のオンライン利用率が高まるよう、必要な周知活動を促進する。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
本システムの運用・保守経費等に係る24年度予算概算要求額は、前年度ベースとしているところ。			
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.(株)富士ソフト			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	システム構築役務(21年度繰越分)	240			
役務費	システム運用・保守役務(システム運用・保守、システム監視稼働、ヘルプデスク運用等)	66			
借料・損料	サーバ借料、サーバ機器保守料、サーバ等設置スペース借料等	36			
計		342	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)富士ソフト	システム構築業務(21年度繰越分)、システム運用・保守業務等	342	4	50.6
2	(株)インフォ・クリエイツ	HP掲載のためのデータ加工費	0.5	少額随契	—
3	(独)国立印刷局	HP掲載のための諸経費	0.5	少額随契	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

「政治資金・政党助成関係申請・届出オンラインシステム」概要図

